



令和2年7月8日
北九州市 環境局 環境経済部
温暖化対策課
課長：栗原 係長：小田
TEL：093-582-2286

環境モデル都市の平成30年度取組に対する 国の評価結果について（お知らせ）

環境モデル都市に選定された各都市は、毎年、その取組状況について、国から評価を受けています。国による最新の評価結果が公表されましたので、お知らせします。

本市としましては、引き続き、再生可能エネルギーの導入や「北九州水素タウン」を中心とする次世代エネルギーの取組、アジア低炭素化センターを通じた国際貢献等を推進するとともに、国内外に向けて情報発信を行い、今後も、低炭素社会づくりに向けた取組を積極的に進めていきます。

<本市に係る評価結果>

- 全国23の環境モデル都市のうち、**最も高い評価結果（京都市が同点）**であった。なお、本市は環境モデル都市の選定以降、23都市で唯一、**10年連続で最高の評価**を受けている。
- 国からは、環境都市として、施策全般について着実に成果を上げていることや、情報発信に関する幅広い取組について高く評価を受けるとともに、水素に関する取組について、グローバルな展開となるよう更なる活動への期待が示された。

【平成30年度評価の概要】（各5点満点）

取組の総括

- ・ 国より「SDGs 未来都市」、OECDより「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」に選定
- ・ 「北九州水素タウン」を再始動し、新たな実証実験や国内外へのPRを実施
- ・ 再生可能エネルギー導入量について、風力発電は政令市第1位、太陽光発電は同第2位

A：取組の進捗・・・4点

- ・ 評価対象である35の取組について、概ね「計画どおり」に実施
- ・ 市内の小売業者と協定を締結し、食品ロス及びレジ袋削減に向けた取組を推進 など

B：温室効果ガスの削減・吸収量（平成29年度暫定値）・・・5点

- ・ 生産プロセスの改善や、太陽光発電の導入等により、年間で約59万トンのCO2を削減 など

C：地域活力の創出・・・5点

- ・ アジア低炭素化センターで、累計192件のプロジェクトを推進
- ・ 小型電子機器リサイクルによるメダル製造と、市内スポーツ大会での授与 など

D：地域のアイデア・市民力・・・5点

- ・ 「環境首都北九州 SDGs アワード ESD 表彰」の創設 など

E：取組の普及・展開・・・5点

- ・ 日中韓環境教育ネットワーク（TEEN19）シンポジウムの開催 など

【参考資料】

- 平成30年度 環境モデル都市取組評価（一覧） 別紙1
- 平成30年度の取組の評価結果（北九州市分） 別紙2

平成30年度 環境モデル都市取組評価

平均点による順位	都市名	5項目平均点	A:取組の進捗	B:温室効果ガスの削減・吸収量	C:地域活力の創出	D:地域のアイデア・市民力	E:取組の普及・展開
1	北九州市	4.8	4	5	5	5	5
1	京都市	4.8	5	4	5	5	5
3	横浜市	4.6	4	4	5	5	5
3	下川町	4.6	5	4	4	5	5
5	富山市	4.4	3	4	5	5	5
5	二セコ町	4.4	4	3	5	5	5
5	千代田区	4.4	4	4	4	5	5
5	宮古島市	4.4	5	4	4	4	5
5	西粟倉村	4.4	5	3	5	5	4
5	御嵩町	4.4	5	4	4	5	4
11	豊田市	4.2	3	4	4	5	5
11	帯広市	4.2	4	4	5	4	4
11	尼崎市	4.2	3	4	5	5	4
11	新潟市	4.2	4	5	4	4	4
11	梶原町	4.2	4	4	5	4	4
16	松山市	4.0	4	4	4	4	4
16	神戸市	4.0	4	4	4	4	4
16	水俣市	4.0	4	4	4	4	4
16	生駒市	4.0	3	4	4	5	4
20	小国町	3.4	3	4	4	3	3
20	飯田市	3.4	3	3	4	3	4
22	堺市	3.2	4	3	3	3	3
22	つくば市	3.2	3	3	4	3	3

※「B:温室効果ガスの削減・吸収量」については、平成29年度のCO2削減量が評価対象

環境モデル都市における平成30年度の取組の評価結果

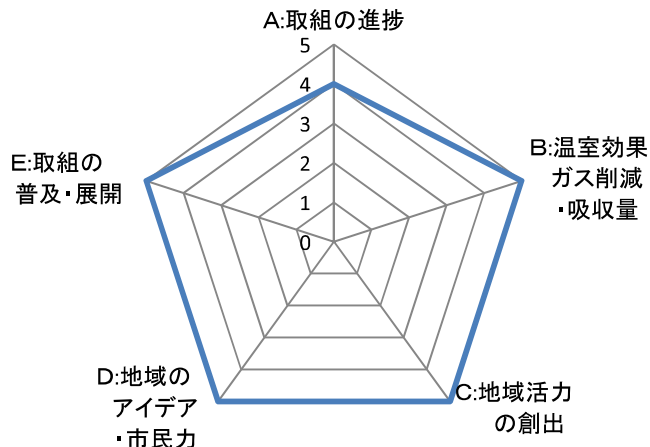
北九州市	人口：94.3万人、世帯数：43.0万世帯（平成31年3月末現在）
	就業人口：43.5万人（平成28年度）、市内GDP：3.7兆円（平成27年度） 面積：491.95km ² （うち森林面積185.98km ² ）

平成30年度の取組の総括

平成29年度にジャパンSDGsアワードを受賞したことに続き、平成30年4月にOECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に、平成30年6月に国より「SDGs未来都市」に選定された。また、平成30年7月には国連本部で開催される国連ハイレベル政治フォーラムに北九州市長が参加した。その中の地方・地域政治フォーラムでは市長がアジア地域の中で唯一発表し、本市の取り組みを世界に向けて発信した。

岩谷産業㈱と共同で「北九州水素タウン」を再始動し、世界唯一の大規模パイプラインを通じた一般住宅への水素供給、燃料電池等の新たな実証実験や国内外へのPRを行った。

再生可能エネルギーの導入量については、風力発電量は31,452kWで政令市中第1位、太陽光発電については279,323kWで第2位、バイオマス発電については81,960kWで第1位となっており、地域エネルギー会社である㈱北九州パワー等を通じてエネルギーマネジメントを着実に進めている。



A：取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	7	14	算定式： ②/① *100	5	130～
b)ほぼ計画通り	1	28	28		4	110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70～89
計		① 35	② 42	120	1	～69

(特記事項)

- 第2期アクションプランに掲げる取組のうちフォローアップ対象となっている35の取組について、平成30年度の実績は、「追加・前倒し・深掘りを行ったもの」が7、「ほぼ計画通り進捗したもの」が28であり、第1期アクションプラン（2009～2013）で整備した基盤を活用し、着実に取組を進め、第2期アクションプラン（2014～2018）を完了した。
- 平成30年6月に「北九州市における食品ロス及びレジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結し、全国での全面有料化に先駆け、協定参加7事業者の店舗におけるレジ袋の無料配布を中止（有料化）した。
- 北九州市が設立した地域エネルギー会社である㈱北九州パワーの平成30年度の販売電力量は81,191MWhであり、自治体が出資する新電力会社40社中で2位であった。

B：温室効果ガスの削減・吸収量 【平成29年度】

【参考指標】

5

取組による効果	H29年度 (t-CO ₂)	H28年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H29年度 (万t-CO ₂)	H28年度 (万t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス削減量	592,031	478,660	+113,371	排出量	1390	1406	△1.1%
温室効果ガス吸収量	15,503	14,674	+829				

(特記事項)

- 本市の平成29年度における排出量（暫定値）は約1,390万トンで、前年度比1.1%の減少、基準年度の2005年度比10.6%の減少となった。
- 基準年度からの主要な削減要因は、生産プロセスの改善（39.3万トン）、太陽光発電の導入（8.7万トン）、風力発電の導入（2.7万トン）、事業所等における省エネの推進（1.3万トン）である。
- 特に、市内事業者においては、省エネルギー性能の高い設備への更新、照明のLED化、廃熱の利用等の削減対策に取り組んでおり、温室効果ガス排出量の削減は着実に進んでいる。今後とも㈱北九州パワーを活用した地域エネルギーマネジメントの取組、再生可能エネルギーの導入促進、水素の利活用、プラスチックごみ対策等を推進し、温室効果ガス排出量の削減に努めていく。

C : 地域活力の創出

5

【参考指標】

北九州パワー契約件数	487件(+18件)	アジア低炭素化センターを中心とした技術輸出	
中小企業向け省エネ設備導入補助(投資額)	延べ9億2千万円(+6千万円)	プロジェクト数(累計)	192件(+28件)
中小企業向け省エネ設備導入補助(交付件数)	延べ634件(+39件)	事業規模	188億円(+76.4億円)
エコタウン投資額	延べ833億円(+53億円)		
エコプレミアム選定数	212件(新規4件)		
北九州CASBEE届出	17件(△5件)		
小型電子機器回収量	170.5トン(+23.5トン)		

(特記事項)

- ・アジア低炭素化センターでは、海外諸都市とのネットワークを活用し、様々な環境技術・システムをパッケージ化して、市内企業の海外ビジネス展開を支援する活動を行い、平成30年度は新たに28件、累計192件のプロジェクトを推進した。
- ・小型家電由来のリサイクル金属で五輪メダルを作る国家プロジェクト「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」へ参画し、平成30年度は小型電子機器を約170.5トン(前年度比+23.5トン)回収し、2020年の東京オリンピックに向けて貢献した。また、平成30年6月に開催された国内最高峰の卓球大会、「ライオン卓球ジャパンオープン萩村杯」において、市内から回収した小型電子機器より抽出した金属を使ったメダルが授与された。
- ・市内中小企業を対象とした省エネ設備導入補助制度において、平成30年度は39件の採択を行い、市内の工場・事業場における一層の省エネルギー対策を推進した。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

環境首都検定受験者数	4,520人(+200人)	廃食用油回収量	6,516L(+423L)
環境首都検定応援団体数	66団体(+8団体)		
小学校における検定受験人数	3,385人(+321人)		
環境学習サポーター登録数	78人(+2人)		
こどもエコクラブ参加団体	39団体(+2団体)		
エコライフステージ(シンボル事業)参加者数	悪天候のため中止		
市民植樹本数(まちなみP)	累計71.8万本(+1.3万本)		

(特記事項)

- ・活動者の意欲向上と、地域の優れた取組のさらなる発信を目的とし、「環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰」を創設し、北九州市内を中心に「環境」「人材育成」「持続可能な社会づくり」に取り組む7団体を表彰した。
- ・平成20年度から開催しているご当地検定「環境首都検定」は、更なる受験者数拡大のためのアプローチとして、スマートフォン用アプリ「環境首都検定ドリル」の改修、ジュニア編の過去問題集を全小学校受験者への配布等のアプローチを行った。
- ・平成30年11月に、SDGsに取り組む市民・企業・団体・学校などが会員として参画する「北九州SDGsクラブ」を創設した。第一回交流会を平成31年2月に開催し、会員団体より140名が参加し、国や本市の取り組みの紹介や、会員の活動発表・団体PR、会員間の交流(情報交換など)を行った。
- ・市民、企業、NPO、行政による幅広い主体が取組む「環境首都100万本植樹プロジェクト」を引き続き実施し、平成30年度は12,921本、累計で717,645本の植樹を実施した。

E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

環境ミュージアム利用者数	130,386人/年(△4,622人)	アジア低炭素化センターを中心とした普及活動	
エコタウン見学者数	100,014人/年(△1,782人)	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	
次世代エネルギーパーク視察者	21,747人(+206人)	E-Wasteリサイクル事業(インド・ベトナム・フィリピン)	
環境人材育成の研修受講者数	902人(△145人)	ハイフォン市グリーン成長推進計画パイロットプロジェクト	
		廃棄物発電事業(フィリピン)	
		エコ・インダストリアルタウン事業(タイ)	
		省エネ・再エネ導入促進による低炭素化推進事業(ミャンマー)	

(特記事項)

- ・第19回日中韓環境教育ネットワーク(TEEN19)シンポジウム及びワークショップを本市において開催し、日中韓三カ国から、各国政府・学識者等38名が参加した。一般公開で行われたシンポジウムには、約320名が参加し、SDGsをテーマとした世界レベルでの環境課題や中韓における市民レベルの環境活動の実例が紹介され、環境課題に対する意識レベル向上を図った。また、本市におけるESD推進人材の豊富さや、一連のTEEN行事に市民が関わっていることを、日中韓のTEEN関係者から本市の「市民力」として高く評価された。
- ・洋上風力発電分野において、世界的な研究拠点であるドイツの「プレーマーハーフェン大学」と「北九州市立大学」が学術交流協定を締結した。今後、風力発電を中心とした再エネ分野における人材育成や共同研究を実施していく。
- ・平成30年度は、大気汚染の把握・分析・対策等に係る専門家を中国の各都市に21回派遣し、中国側の技術者等の資質向上を目的とした訪日研修を8回受け入れた。
- ・平成14年に開館した環境ミュージアムの入館者数が延べ200万人を達成した。

(平成30年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和元年度以降に向けた課題)

世界的な環境都市として全般的に着実に成果を上げており、発信力も高く評価される。水素については北九州市の恵まれた環境を活かし、グローバルな展開になるよう、更なる活動が期待される。